

令和3年度（2021年度）第1回熊本県公立大学法人評価委員会 議事要旨

- 1 日 時 令和3年（2021年）7月6日（火）10:00～11:50
- 2 場 所 熊本県立大学 CPDホール
- 3 出席者 熊本県公立大学法人評価委員会 猪股委員長、池上委員、緒方委員、木村委員、園田委員
公立大学法人熊本県立大学 白石理事長、半藤学長、堤副学長、平井事務局長、川元事務局次長 他
評価委員会事務局（熊本県） 緒方総務私学局長、熊本県政情報文書課長 他
- 4 議 題
 - (1) 令和3年度（2021年度）スケジュールについて
 - (2) 令和2年度（2020年度）業務実績に係るヒアリングについて
 - (3) 役員報酬等の支給基準に係る意見聴取について

〈議事概要〉

議題(1) 令和3年度(2021年度)スケジュールについて

⇒ 質問・意見はなく了承

議題(2) 令和2年度(2020年度)業務実績に係るヒアリングについて

⇒ 主な質問・意見とその回答について、次頁以降に掲載

議題(3) 役員報酬等の支給基準に係る意見聴取について

⇒ 質問・意見はなく了承

(以 上)

議題(2) 令和2年度(2020年度)業務実績に係るヒアリングについて

(○＝評価委員発言 (答)＝法人発言)

池上委員

- 計画番号(3)の大学院について、国際協力貢献活動の経験者が入学するなどの取組もあるが、定員充足に非常に苦勞なさっている状況。例えば総合管理学部など、定員充足のための方針は。

(答) アドミニストレーション研究科は、学部卒業生と、社会人のリカレント的な受け入れとを両にらみでやってきた。近年、総合管理学部の就職状況が非常に良く、研究より就職を目的とする学生が増えている。一方、社会の方でも、大学院で学位をとらせる余裕がかつてより無くなってきていると感じる。研究科のあり方をどのようにしていくのか、執行部として重要な関心を持っており、大学全体として考えていくべき課題だと承知している。

(答) 今、日本全体として、研究大学と教育大学への分化が非常に大きな課題になっている。指定大学制度だとか、10兆円のファンドだとか、そういう形でいくつかの大学を非常にはっきり研究大学という形で持っていくと、当然のことながら、本学も含めて多くの大学は、現にある大学院をどういうふうにしていくのが非常に大きな課題になってくる。

大学としての確たる方針を決めたわけではないが、例えば JICA と協力して新しい大学院の試みをするとか、10年とか15年とか経験した社会人のキャリア形成のために大学院をどう使うとか、その辺は、これからの課題でもあるということだけ付言したい。

- 計画番号(12)のFDについて、全学FD対象者が少ないように見えるが、どういう位置づけなのか。

(答) 教員・職員に関係なく必要な研修は「SD」、各学部の教育等の向上に資する研修は「FD」、学部・専門性に関係なく教員に必要とされる知識、技能、能力等についての研修は「全学FD」と呼び分けている。様々な研修内容があり、対象者をきちんと設定した上で、それを受けていただくということである。

木村委員

- 計画番号(18)の学生のインターンシップについて、大学コンソーシアム実施分だけでなく、大学独自のインターンシップについても積極的に声掛けいただきたい。

(答) インターンシップについては、特に昨年度は、企業の期待や学生の意欲に応えることができなかったと思っている。大学コンソーシアムを通じたインターンシップだけでなく、県大独自のネットワークを使ってインターンシップに取り組んでおり、今後より機能的に、どういう形で棲み分けていくのか、大学コンソーシアムと協力しながら調整していく。企業からの要望も活かしていきたい。

- 計画番号(21)学内のコーディネーターが各種助成金等の情報を収集し、全教員に情報提供したとあるが、非常に評価できる点ではないか。

(答) 研究助成に関する情報収集やコーディネートについては、研究の質的及び量的な向上・拡充に向けて、大学のサポート体制の中で実施している。科研費の応募率100%も維持できており、今後も教

員からの要望等を聞きながら、大学として支援していきたい。

- 大学ホームページでの情報発信について、新たな情報の発信だけでなく、古くなったコンテンツの整理も進めていただきたい。

(答) ホームページのご指摘の点はお恥ずかしい限り。現在、ホームページの全体的な見直しを検討中。

園田委員

- 計画番号(28)グローバル人材に求められる語学力を高めるための留学や研修メニューの拡充について、例えばオンライン授業を相互に受けるとか、海外のオンライン授業を受信するとか、そういうことを Semester (前期・後期) 単位ででも展開できないのか。

(答) オンラインを活用した開かれた学びの提供について、大学としてもこのコロナ禍で体得できた。オンラインで海外の授業を受講・単位化できるような検討に入る方針を固めている。ライブな授業を受けられるのが理想だが、時差の問題もある。かといってオンデマンド配信でいいのかとか、その辺が今後の課題になる。

(答) オンライン授業の中期的な課題として、ジョイントで相互に講義をして単位にしていくというのが目標になると思うが、実際には単位互換はなかなか面倒なところがあるし、時差の問題もある。今年から実験的に少し始める方向でいる。

大学カリキュラムの中で常勤教員に頼っていた部分を、今後、場合によってはオンラインで、チューターを雇った方がよい科目が結構あるのではないかと考えている。第一歩として、広島大学、熊本大学とは MOU を結んでいる。日本の大学全体がそちらの方向に動いているので、その中で学生にとって一番いい教育のシステムをど

う作っていくのかというのが、昨年の後半ぐらいから動き出したところである。

- 計画番号(40)の関連で、他学では新型コロナの影響で休学者が増える傾向にあると伺っているが、県立大学の状況は。

(答) 休学者については、コロナが原因で休学が増えたとは承知していない。数も例年とあまり変わらない。

- 大学志願者について、人口自体減っているという面もあるかと思うが、減少傾向とみる。今後どのような対策をお考えか。

(答) 私共も注視して分析しているが、センター試験から大学共通テストに変わることでの学生側の変容があったのではないかと見ている。もう一つは、専門学校的なところが割に志願者を集めたと聞いており、コロナ禍で学生が「手に職」とか「即戦力」を志向したことも考えられる。国公立大の志願者が急減していく状況とまでは考えていない。

- 計画番号(35)のSDについて、技術的な部分も大切だが、大学としてどういうことを目指すかという理念教育的な場はあるか。

(答) 知識だけではなく、大学そのものを理解するような、そういう研修が必要との認識は我々の視野にも入っている。公立大学や地方大学のミッション等を共有化するような研修も行っている。

緒方委員

- 熊本県は、国に先んじてエネルギーの排出ゼロ宣言をした。県立大としても、保全計画の中でこの辺の計画が必要だろうと思う。

(答) エネルギー排出ゼロに関しては、今後取り組むべき課題と思う。一方、現在の施設を長寿命化させながら適正に管理していくというテーマに四苦八苦しているというのも正直なところ。既設の太陽光発電施設の更新等も含め、順次検討していかなければならない課題だと考えている。

- 熊本地震も経験しており、BCPの事業継続のことも非常に大切。ここが避難所になったかは存じ上げないが、例えば井戸水があるのかとか。

(答) 井戸水はある。それもあって、熊本地震の際は、近隣の方が自然発生的に避難をして来られ、学生がボランティアを始め、流れのままに熊本市の避難所の一部に加えてもらうような形になった。現在は、一定の条件を満たしたときに避難所的な機能を果たすような協定を熊本市と結んでいる。幸いにして熊本地震の時には、施設の被害が少なかったこともあり、避難所としての活用を始めながら、なるべく早く授業を再開できるようにということで取り組めた。

- 大学敷地内を回ると、クリンカータイルで滑りやすく、バリアフリーでもなく、高齢者にも優しくないと感じた。

(答) 地下水の浸透に関して、ご指摘のクリンカータイル張りの通路、私どもも今非常に悩んでいるテーマの一つ。クリンカータイルは古いもので、現在同じものがなく、破損するたびにモザイク状に色が変わったりして困っている。一個一個浸透できるようなものに換えていきたいが、まだ大々的には取り組めていない。

バリアフリーの面でも、通路と階段との境目がわかりにくいとか、歩きづらいというのは感じており、施設の長寿命化と並べて、

何らかの大きな見直しをしなければならないものと考えている。

- 今、木造木質化が随分叫ばれている。木材や漆喰がコロナを不活化するということがわかっている。居住環境学専攻の学生等に、そういう塗料や材木の研究だとか、面白い取組をやって欲しい。
- 環境共生学部から、ベンチャー企業みたいなものが立ち上がっていただければと思う。今、ウッドショックが非常に問題になっている。過疎地域が非常に苦しんでいる。研究の成果の実が、ベンチャーに結びついてくれたらと思う。

(答) 学生の様々な活動について、先頃、熊本大学と包括協定を結んだが、ベンチャーにチャレンジするような学生があまり見られないのは本学に欠けている部分。熊大との話の中では、大学で協力して学生ベンチャーを応援していこうという協議もしているところ。

- フードバンクとか子ども食堂とか、その辺の一番肝になる中核的な役割を、県立大学が担っていただけないものかなというふうになっている。

(答) 子ども食堂などの取組は、ボランティアステーションを中心に本学でも行っている。また、コロナ禍で困窮する学生への物資の支援活動など、学生の学びの継続あるいは地域を見据えた取組は、しっかり大学として取り組んでいこうと肝に銘じている。

- 先日、国勢調査の結果が出て、本県でも県土の7割が過疎地域。地域に関する根源的な研究にぜひ着手していただきたい。在学中に創業できるような、過疎地域の振興に繋がるようなビジネスモデルも構築していただきたい。

(答) 県が設置する唯一の大学として、地域貢献は私どもの重要なミッション。近時は、高校でも地域貢献活動が叫ばれており、高校でできることを大学でやる意味はなくなってくる。やはり大学ならではの、データとか研究を基盤にした提案とか、そういった質の時代に入ってくると思っており、大学としても地域に資する研究についてしっかり推進していきたい。

(答) 大学でやれること、やるべきことは、ご指摘のとおり多くある。

施設については、言い方が厳しいかもしれないが、一昔前にできたキャンパスなので、今のスタンダードから見ると様々変えるべきところがあるのは間違いない。ただ、こういうことは全部お金がかかる。

人口減少にどう対応するかということでは、かつて「全国総合開発計画」があった。これが無くなって随分経つが、やはり人口減少に対応する政策というのは、医療・介護、教育、産業振興、あるいは土地制度など、あらゆる分野に関わる。これを国のレベルでやると同時に、県のレベルでやるのが非常に必要だというのが、政府高官レベルの人たちのほとんど合意事項になっている。

東京の大学が中央官庁とやっていることを、本学は県とできるのではないかと思っている。もう少し熊本県立大学をシンクタンク的なものとして作っていけないか。では何をすればいいかというのは難しい問題だが、例えば、教育の関係では、県の教育委員会と MOU を結び、「県下の公立高校は、事実上県立大学の附属高校として考えていただいてよい」とまで言っていただいております。いろいろなことができると思う。

猪股委員長

○ JICA との話が色々出ていて、海外を目指す学生たちを鼓舞するような、非常に重要な取り組み。県立大学がある種のハブになって

やっていくのは非常にいいことだが、敢えて言うと、JICA だけが海外での活動ではない。JICA は勿論非常に重要で、若い人を引きつけて外へ出て行く素地を作るということは大事だと思うが、海外で活躍している色々な人たちを取り込むという点についてのご認識は如何か。

(答) 本学は「地域に生き、世界に伸びる」というスローガンを掲げ、地域については十分やってきた。世界に伸びているのか、という問いかけを実現するための組織として「国際教育交流センター」を設置した。JICA の例を申し上げたが、これも例示の一つで、大学院の社会人特別選抜(国際協力枠)は、JICA に限らず様々な経験をした方を受け入れる制度。また、ユニセフとの関わりもあり、客員教授にお招きした園部(哲史)先生はアジア開発銀行の所長。特定の主体との関係ではなく、多くの主体に、まさにグローバルに開かれたものとして活動を進めていこうと考えている。

○ 学生のサポートの部分で、休学者は少ないということだったが、率直に言って、給付金の数などが少ないという印象を受けた。学生の困窮度とのバランスは取れているのか。

(答) 学生のリサーチはきちんと行っている。学生からの要望を大学にお伝えいただき、それで施策を実施するという形になっている。もともと公立大学は私学と比べると学費も抑えられており、学生が遠慮しているとか、大学として出せなかったとかいうことではなく、結果としてそうなっていると認識。大学としてやるべきことは、これまでと同様にしっかりと取り組んで参る所存である。

(以上)